

魔法の国 開園

経済史を歩く Ⅲ

国会を支える

プロの仕事に迫る 4



日本経済新聞

8月18日

日曜日

発行所 日本経済新聞社
 東京本社 ☎(03)3270-0251
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
 大阪本社 ☎(06)6943-7111
 名古屋支社 ☎(052)243-3311
 西 京 支 社 ☎(092)473-3300
 札幌支社 ☎(011)281-3211

地球を支える段ボール
 Less is more
4フルート誕生
 環境負荷を減らし
 保護・積載効率もアップ
 段ボール「デルタフルート」
 というイノベーション。 

ケア付き住宅 移行支援

転居前市町村介護費を負担

政府は高齢者向けの介護サービスを、自宅にいたまま世話をする「在宅型」中心の仕組みに改める。大都市郊外でケアサービス付き賃貸住宅の整備を加速。同住宅に引っ越した高齢者の介護・医療費を、転居前の市町村が負担する仕組みを2015年度にも導入する。特別養護老人ホーム(特養)など高コストの介護施設の増加に歯止めをかけ、財政負担の膨張を抑える。

高コスト施設増加抑制

政府の社会保障制度改訂した報告書で「病院・施設の方針を打ち出した。これを厚労省は国民会議は6日に公表

種類	定員・戸数	今後の方向
特別養護老人ホーム	約50万人	入居基準を厳しく。増加抑制
空き家を活用したケア付き住宅	10年で約40万戸に	NPO主体、国も支援
グループホーム	約17万人	認知症の高齢者が主な対象
ケア付き高齢者向け住宅	約11万7千戸→20年に60万戸へ	自治体の財政負担増を抑制
有料老人ホーム	約32万人	民間主導で増加続く

介護保険法を含む関連法の見直し作業を本格化。14年の通常国会に改正法案を提出する。
 介護保険の対象は、約50万人が入居する特養ホームなどの施設介護が主流だった。だが、特養1人あたりの給付費は月27万円前後で在宅サービスの約3倍になる。介護給付膨張を回避するため、在宅型の一つであるケア付き賃貸住宅を向こう10年で現在の5倍超の60万戸整備する方針だ。

転入に伴う介護・医療費負担で財政悪化が進みかねず、住宅の建設許可に消極的な市町村もあるためだ。

市町村間の負担が偏らないようにする「住所地特例」は特養ホームなどに適用してきた。この特例をケア付き賃貸住宅にも適用する。都市部の空き家を転用したケア付き住宅も整備し、あわせて100万~180万戸の住宅の受け皿を整える。在宅中心の介護サービスの仕組みを作る一方、ケア付き住宅の整備は、65歳以上の高齢者は現在約3000万人だが、2025年には3600万人超に増える。現状のままの介護保険運営を続ければ給付費は11年度の約7兆6千億円から25年度には2.6倍の約20兆円に膨らむ。厚生労働省は財政悪化の要因である社会保障給付の抑制を探っている。ただ、今回の介護保険給付の抑制は、給付率に不十分との見方も根拠が乏しい。医療や年金を含め高齢者向け給付を見直し、現役世代の負担増を抑える政策の強化は今後必要だ。

購読のお申し込み
 ☎ 0120-21-4946
<http://www.nikkei4946.com/>
 日経電子版
<http://www.nikkei.com/>
 お問い合わせ(7:00~21:00)
 ☎ 0120-24-2146